

平成 29 事業年度決算について

1. はじめに

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第35条及び独立行政法人通則法第38条の規定に基づき、平成 29 事業年度の決算（財務諸表）を取りまとめて文部科学大臣に提出し、平成 30 年 8 月 31 日に承認されました。財務諸表は、企業会計原則をベースとして、国立大学法人の会計処理を定めた「国立大学法人会計基準」等に基づき作成しております。

2. 平成 29 事業年度決算の概要

【財政状態（貸借対照表）】（平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	115,274	固定負債	36,930
有形固定資産	112,724	資産見返負債	14,016
土地	35,514	センター債務負担金	6,434
減損損失累計額	△1,968	長期借入金	14,420
建物	109,547	その他の固定負債	2,061
減価償却累計額等	△55,484	流動負債	17,758
構築物	15,758	運営費交付金債務	383
減価償却累計額等	△8,289	寄附金債務	3,282
工具器具備品	40,115	その他の流動負債	14,093
減価償却累計額	△29,527		
その他の有形固定資産	7,057	負債合計	54,688
その他の固定資産	2,551		
流動資産	19,614	純資産の部	金額
現金及び預金	14,126	資本金	58,641
その他の流動資産	5,487	政府出資金	58,641
		資本剰余金	12,191
		利益剰余金	9,367
		純資産合計	80,200
資産合計	134,888	負債・純資産合計	134,888

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります（以下の百万円単位の表においても同様）。

○資産の部 134,888 百万円（前事業年度比 △565 百万円（△0.42%））

主な増加要因としては、期末における未払金が増加したことにより、現金及び預金が 2,460 百万円（21.09%）増の 14,126 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、減価償却の進行等により、建物が 2,992 百万円（5.24%）減の 54,064 百万円となったことが挙げられます。

○負債の部 54,688 百万円（前事業年度比 414 百万円（0.76%））

主な増加要因としては、運営費交付金等を財源とした資産の取得額が多額であったことにより、資産見返負債が 615 百万円（4.59%）増の 14,016 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、長期 PFI 債務の返済の進行により、その他の固定負債が 831 百万円（28.73%）減の 2,061 百万円となったことが挙げられます。

○純資産の部 80,200 百万円（前事業年度比 △980 百万円（△1.21%））

主な増加要因としては、当期末処分利益（当期総利益）の計上により、利益剰余金が1,475百万円（18.68%）増の9,367百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、弥生地区の土地の売却に伴い、資本剰余金が2,454百万円（16.76%）減の12,191百万円となったことが挙げられます。

【運営状況（損益計算書）】（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	金 額
経常費用 (A)	52,731
業務費	51,414
教育経費	2,502
研究経費	3,414
診療経費	16,469
教育研究支援経費	762
人件費	25,825
その他の業務費	2,440
一般管理費	1,094
財務費用	223
雑損	—
経常収益 (B)	53,411
運営費交付金収益	14,076
学生納付金収益	6,126
附属病院収益	25,625
その他の収益	7,584
臨時損益 (C)	795
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	—
目的積立金取崩額 (E)	—
当期総利益 (B-A+C+D+E)	1,475

○経常費用 52,731 百万円（前事業年度比 815 百万円（1.57%））

主な増加要因としては、附属病院における医療材料及び医薬品等の購入額の増加に伴う診療材料費の増加により、診療経費が556百万円（3.50%）増の16,469百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、昨年度要したPCB廃棄物処理費用が発生しなくなったことにより、一般管理費が207百万円（15.93%）減の1,094百万円となったことが挙げられます。

○経常収益 53,411 百万円（前事業年度比 △93 百万円（△0.17%））

主な増加要因としては、新規入院患者数が増加したことにより、附属病院収益が761百万円（3.06%）増の25,625百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、運営費交付金による資産取得額が多額であったこと及び繰越額の増加により、運営費交付金収益が1,278百万円（8.32%）減の14,076百万円となったことが挙げられません。

○当期総利益 1,475 百万円（前事業年度比 △484 百万円（△24.70%））

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として固定資産除却損17百万円、臨時利益として固定資産売

却益 82 百万円、固定資産除売却見返負債戻入 12 百万円、その他臨時利益 718 百万円を計上した結果、平成 29 年度の当期総利益は 484 百万円（24.70%）減の 1,475 百万円となっています。

3. おわりに

国立大学法人金沢大学は、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けの下、グローバル社会をリードする人材の育成と、世界に通用する研究拠点の形成を目標に定め、全学的な大学改革プランとして、平成 26 年 4 月に「YAMAZAKI プラン 2014」を策定しました。さらに、平成 28 年 10 月に「YAMAZAKI プラン 2016」として、その内容を発展的に見直し、学長の強いリーダーシップによるガバナンス強化と戦略的な大学マネジメントを基盤とし、世界にその存在感を示すことができる教育研究成果の創出に向けた様々な改革を推進してきました。

この改革により、年俸制やリサーチプロフェッサー制度、教員評価制度等の新たな人事給与制度が構築・運用され、また、新学術創成研究機構や国際基幹教育院、新学術創成研究科の創設、平成 29 年度文部科学省「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」の採択によるナノ生命科学研究所の創設等、世界を牽引する国際的な教育研究拠点の形成に向けた礎を着実に築き上げてきたところです。

一方、IoT やビッグデータ、AI などの数理データサイエンスをベースとした第 4 次産業革命・Society5.0 と称される情報科学技術の飛躍的発展や、少子高齢化と人口減少の進行等、社会システムそのものに大変革がもたらされようとしている中、国立大学においては、更なる機能分化や機能強化が求められています。

こうした革新を追い風にしながら、本学は、10 年後、20 年後の姿を見据えつつ、世界を牽引し、地方創生にも寄与する国際的な教育研究拠点を形成するため、新たな発展のための改革を更に進めようとしています。

引き続きこうした大胆な改革ビジョンを着実に推し進めるためには、安定した財政基盤に裏打ちされた財源の確保、すなわち財政の健全化が必要です。その方策として、国からの大学改革の支援はもとより、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金等の獲得に努め、また一方で、一般管理費の削減など経営改善の取組を続けながら、第 3 期中期目標・中期計画の確実な達成に向け学内資源の戦略的・重点的な配分の見直しを実施し、今後も「地域に愛され、世界に輝く金沢大学」であり続けられるよう努力していく所存です。

国立大学法人金沢大学

理事（基幹教育改革・財務・附属病院担当） 大竹 茂樹